

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業   【① ケアラーの負担軽減等に資するもの】

資料 3

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	地域支援事業交付金	1,756,591	市町	介護保険の被保険者が要介護状態等になるのを予防すること及び要介護状態等になった場合であってもできる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、市町が実施する地域支援事業に対して交付金を交付する事業	1,197,806	・各市町へ交付を行った<25市町>	高齢対策課	
2	家族介護者交流会事業	300	高齢者をケアする人	認知症の人を介護している家族が、介護に関する知識や技術を知ること、認知症の人とその家族の心身負担を軽減し、また、介護者同士の交流を図ること、介護者が孤立することなく、互いにサポートできる体制整備を図る事業	300	・家族介護者交流会の開催<1回、参加者数30人>	高齢対策課	
3	出張どこでも認知症カフェ開催事業	410	高齢者をケアする人	各市町において、認知症の日本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映できるよう、認知症の日本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合い、自分たちのこれからのよりよい暮らし、暮らしやすい地域の在り方を一緒に話し合う場である本人ミーティングの取り組みを実施することが求められていることから、認知症の日本人による本人ミーティングを参加者がくつろいで話せるよう、なじみのある認知症カフェ形式で開催することで、各市町における本人ミーティング開催に向けた支援を図る事業	242	・出張どこでも認知症カフェの開催<2回、参加者数75人>	高齢対策課	
4	小児慢性特定疾病等自立支援事業 (一時入院支援事業、介護者支援事業)	3,646	難病の方をケアする人	患者家族の負担軽減のため、患者の一時的な入院への支援や家政婦等による家事援助を実施する。	3,308	・一時入院支援事業   利用決定人数58人 ・介護者支援事業    利用決定人数21人	健康増進課	
5	難病患者地域支援対策推進事業 (難病患者在宅介護支援事業)	8,369	難病の方をケアする人	患者家族の負担軽減のため、患者の一時的な入院への支援や家政婦等による家事援助を実施する。	7,310	・一時入院支援事業   利用決定人数73名 ・介助人派遣事業    利用決定人数55名	健康増進課	
6	在宅ターミナルケア支援事業	1296	市町	20歳から39歳までの末期がん患者に対して、自宅で自分らしく安心して日常生活を送るため、介護等に係る費用の支援を行う市町への補助を行う。	169	3市(宇都宮市、足利市、栃木市)へ交付した。 ※支援制度がある県内市町は4市のみ(残り1市真岡市は実績ゼロ)	健康増進課	
7	地域生活支援事業費等補助金	265,500	市町	障害者及び障害児の日常生活又は社会生活を支援するため、市町が行う相談支援、移動支援、日常生活用具給付、手話通訳等の派遣等の地域活動支援等事業に対して助成する事業	265,937	・各市町へ交付を行った<25市町>	障害福祉課	
8	ヤングケアラー総合支援事業 (子育て世帯訪問支援事業)	8,303	市町	ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に、必要な家事・育児支援を行う訪問支援員を派遣する市町に対する助成	0	—	こども政策課	
9	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,062	ひとり親家庭	ひとり親家庭等に対する生活援助・子育て支援の支援員の派遣(ひとり親連合会への委託により実施)	1,166	派遣家庭件数:33件 派遣延べ回数:74件	こども政策課	

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業
 ② 普及啓発、理解促進

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	220	市町	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	220	・R4(2022).12.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者94名) ・実践者によるリレートーク、質疑等 ・ナビゲーター:石井 大一郎氏(宇都宮大学 地域デザイン科学部准教授)	保健福祉課	
2	デジタル地域共生社会推進事業	847	市町	ICT技術等を活用した地域における見守り等の取組の推進	2,926	・R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーの開催(参加者51名) ・「体験型相談会」の開催 県南 R4(2022).11.24 (来場者9名) 県央 R4(2022).12.14 (来場者18名) 県北 R4(2022).11.24 (来場者28名)	保健福祉課	
3	包括的支援体制構築促進事業	179	市町	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	87	・1回目:R4.7.22 河内庁舎 大会議室 参加者約130名 ・2回目:R4.12.5 栃木県庁 大会議室1 参加者約110名	保健福祉課	
4	地域包括ケアシステム普及啓発促進事業	576	県民	地域包括ケアシステムの構築を推進する上で必要な、住民主体の地域づくりを推進するため、住民が主役の地域づくりの必要性を啓発するためのポスター、リーフレット等を作成し、普及・啓発を図ることを目的とした事業	2,970	・下野新聞へ新聞広告の制作及び掲載の委託 ・ポスターの配布<111部> ・リーフレットの増刷及び配布<5,000枚>	高齢対策課	
5	認知症地域支援推進員活動促進事業	431	県民	認知症地域支援推進員の活動を促進するため、市町間の連携を図る連絡会の開催や、認知症地域支援推進員の役割や配置先を記載したリーフレット等を作成し、普及・啓発を図ることを目的とした事業	212	・連絡会の開催<2回、参加者数79人> ・リーフレットの印刷及び配布<10,000枚>	高齢対策課	
6	認知症医療連携体制構築事業費	3,723	県民	認知症を早期に発見し、診断することが重要であることから、それらに対応する認知症サポート医等をとちぎオレンジドクターとして登録し、ポスター等により周知するとともに県内全域に認知症の初期から中等度の症状等に対応できる認知症医療連携体制の構築を目的とした事業	2,908	・研修会の開催<2回、参加者数155人> ・新規登録者数22名<登録証を作成・配布> ・ポスターの印刷及び配布<7,000枚> ・リーフレットの印刷及び配布<78,000枚>	高齢対策課	
7	認知症電話相談事業	1,886	高齢者をケアする人	認知症の人やその家族が抱える不安や悩みなどの相談に対し、地域包括支援センターなど関係機関の案内や認知症介護に関する助言、介護サービスの利用方法などの支援を実施する事業	1,984	・電話相談138件 ・来所相談82件	高齢対策課	
8	若年性認知症対策推進事業	1,327	高齢者をケアする人	若年性認知症支援コーディネーターを養成・配置し、若年性認知症の人やその家族、若年性認知症の人が利用する関係機関及び若年性認知症の人を雇用する企業等からの各種相談に応じ、必要な支援制度やサービス等を紹介すると共に、相談内容に応じて、医療・福祉・就労・家族等支援等とネットワークを構築し、関係機関と連携して若年性認知症の方及びその家族への支援を実施する事業	1,327	・電話相談17件 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置<1人> ・若年性認知症支援ネットワーク会議の開催<1回> ・若年性認知症支援に係る市町職員等研修会<1回、参加者数49人> ・関係機関等への支援<認定産業医研修への参加>	高齢対策課	
9	生活支援体制整備活動事例集	0	県民	高齢者が安心して自立した生活を送ることのできる環境づくりのためには、公的サービスの充実のもとより、地域で互いに支え合って暮らすことのできる地域づくりを進めることが重要であり、そういった、県内の地域の取り組みの状況を記載した事例集を作成し、県HPにて掲載するとともに、各種会議等の際に冊子を配布	0	・冊子の配布 ・県HPへの掲載	高齢対策課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
10	認知症サポーター等養成事業	129	高齢者をケアする人	地域における認知症の普及啓発を充実させるため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの要請及び活動事例に関する報告会を開催する事業	149	・認知症サポーター養成講座の開催〈16回、修了者数800名〉 ・キャラバン・メイト養成講座の開催〈1回、修了者数46名〉	高齢対策課	
11	とちぎまるっとオレンジプロジェクト	2,844	県民	認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるよう、社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための普及・啓発を目的とした事業	2,844	・下野新聞へ新聞広告の制作及び掲載の委託	高齢対策課	
12	多世代交流型介護予防プロジェクト事業	10,984	県民	高齢者を対象とした介護予防を推進するだけでなく、幅広い世代を対象に介護予防についての普及啓発を実施することにより、地域全体で介護予防に関心を持ち、我が事として考えるきっかけを作り、ひいては介護予防・認知症予防対策を包含する生活支援体制整備に資する意識を醸成することを目的とした事業	10,984	・下野新聞へ新聞広告の制作及び掲載の委託 ・リーフレットの印刷及び配布〈10,000枚〉 ・とちぎテレビへテレビ番組の制作及び放送の委託 ・フレイル予防普及啓発用マグネットシートの作成及び配布〈2,000個〉 ・フレイル予防に関するリーフレットの印刷及び配布〈11,500枚〉 ・ウィズまごダンスDVDの配布〈2,200枚〉 ・各種会議等時にウィズまごダンスの普及啓発	高齢対策課	
13	高齢者虐待防止推進事業	66	市町	高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布等により、幅広い啓発活動を実施する事業	74	・リーフレットの配布〈1,560部〉	高齢対策課	
14	生活支援コーディネーター養成事業	1,812	県民	住民主体の助け合いによる地域づくりや、日常の生活支援サービスに係る地域のニーズとボランティア、NPO等の地域資源のマッチングなどを行うために市町等に配置される生活支援コーディネーターの育成を図る研修のほか、県内の先進事例を発表するフォーラムの開催、協議体等への助言を行う生活支援体制整備アドバイザー派遣を実施する事業	701	・初任者研修の開催〈1回、修了者数38人〉 ・現任者研修の開催〈1回、修了者数46人〉 ・住民主体の地域支え合い推進フォーラムの開催〈1回、参加者数100人〉 ・生活支援体制アドバイザーの派遣〈8市町、延べ13回〉	高齢対策課	
15	シルバー大学校の運営	-	- その他	高齢者の健やかで生きがいのある人生を支援し、活力ある地域社会を築くため、積極的に地域活動を実践する高齢者を養成する事業	-	令和4(2022)年度は、414名の入学があり、年80回(160時間)の授業を実施	高齢対策課	とちぎ健康福祉協会への指定管理委託事業費489,900千円の一部
16	難病相談支援センター事業 (講演会開催事業)	185	難病の方をケアする人	全県域の難病患者、家族を対象とした難病講演会(なんびょうサポートとちぎのつどい)を開催する。	0	・新型コロナウイルス感染症のため中止	健康増進課	
17	心の輪を広げる障害者理解促進事業 障害者差別解消推進事業	109	県民	障害及び障害者に対する理解の促進のため、作文やポスターの募集や出前講座の実施などさまざまな啓発活動を推進する。	89	○作文・ポスターの募集・表彰 ・応募作品 体験作文 26編、ポスター 39点 ・入選作品 体験作文 15編、ポスター 14点 ・入選作品集 栃木県ホームページで公開 ・表彰式 R4(2022).12.4開催 ○出前講座 12回(延べ参加人数487人)	障害福祉課	
18	子ども若者・ひきこもり対策推進事業 【再掲】	31,724	こども・生徒	適切な理解や支援に向けた気運を醸成するため、ひきこもり、ニート、不登校等をテーマとした県民向け講演会を開催する。	31,724	オンライン開催、参加者114名	障害福祉課 県民協働推進課	市町担当者、民生委員等



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
19	医療的ケア児支援センター事業	18,122	県民	医療的ケア児支援センター事業の一環として、医療的ケア児に対する理解促進のための県民向け講演会を開催する。	9,997	参加者約180名	障害福祉課	
21	高次脳機能障害支援事業(普及・啓発事業)	182	県民	高次脳機能障害に対する理解の促進のため、一般県民を対象とした高次脳機能障害セミナーの開催やパンフレットの作成を行うことで普及啓発を図る。	233	高次脳機能障害セミナー178名 小児の高次脳機能障害に関するパンフレット作成	障害福祉課	
22	発達障害者支援センター事業【再掲】	1,687	県民	発達障害に対する理解の促進のため、一般県民を対象とした発達障害セミナーの開催やリーフレットの作成を行うことで普及啓発を図る。	1,637	発達障害セミナー2回計552名 機関誌「ふぉーゆーだより」作成 リーフレット・パンフレット作成	障害福祉課	
23	(障害福祉サービス費)	0	障害者をケアする人	障害者のケアをする人及び利用者本人が適切にサービスを選択できるよう、障害福祉サービス事業者等の情報を公表する。	0	障害福祉サービス事業所等の一覧を県HPで公表	障害福祉課	
24	権利擁護センター運営事業	86	障害福祉等サービス事業所	障害者虐待を受けた障害者の支援や擁護者に対する支援、虐待の防止に関する広報や啓発活動を行う。	86	栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 1回 県政出前講座 12回(延べ参加人数487人)	障害福祉課	
25	自殺対策普及啓発事業	510	県民	自殺予防週間や自殺対策強化月間にラジオ広報や普及啓発物の配布を行い、自殺対策の理解促進や相談窓口の周知を行う。	664	ラジオ広報 2回 啓発物の配布 16,000個	障害福祉課	
26	依存症対策普及啓発事業	0	県民	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する問題啓発週間においてラジオ広報や啓発物の掲示や配布等を行い、各依存症に関する正しい知識の普及啓発や健康増進を図る。	0	県庁15階に依存症に関するタペストリーの展示2回	障害福祉課	
27	依存症理解促進事業	267	県民	依存症への理解を促し、早期の相談・治療につながるよう、ウェブサイトを活用し依存症の相談窓口、研修会やその他依存症に関する情報を発信する。	267	検索連動型広告、啓発用ウェブサイト運用	精神保健福祉センター	
28	ゲートキーパー養成事業	0	県民	メンタルヘルスの基本的な知識およびゲートキーパーの役割について理解し、対応について学ぶ。	0	令和4年度7回実施 参加者188名	精神保健福祉センター	
29	ヤングケアラー総合支援事業(普及啓発事業)	5,263	県民	ヤングケアラーに関する社会的理解を促進するため、シンポジウムの開催や動画による啓発を行う。	0		こども政策課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
30	とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費	16,238	その他	栃木県青少年育成県民会議(公益財団法人とちぎ未来づくり財団)が実施する青少年健全育成に係る事業に対する助成	16,669	(ケアラー、ヤングケアラーに関する直接的な事業は無し)	県民協働推進課	
31	男女共同参画セミナーの開催	497	県民	男女共同参画の理念が深く浸透するよう、セミナーや研修を開催し、男女共同参画社会の推進を図る。	405	・県民のつどい:1回 69名 ・公開講座(オンライン):1回 208名	人権男女共同参画課	
32	男性の家事・子育て・介護等への参加促進	2,992	県民	男性の家事・子育て・介護等への参画が促進するよう、各種講座や啓発を実施する。	5,659	・男の料理教室:2回 延べ24名 ・イクメン応援講座:3回 62名 ・男性のワーク・ライフ・バランス講座:2回 42名 ・男性の家事分担促進事業:ハンドブックの作成・配付	人権男女共同参画課	
33	ヒューマンフェスタとちぎの開催	5,561	県民	県民一人ひとりが人権尊重意識の高揚を図れるようにするため啓発事業を実施する。	5,313	・ヒューマンフェスタとちぎ:当日参加者250名 ※WEB配信実施	人権男女共同参画課	
34	仕事と家庭の両立啓発事業	0	その他事業者	育児・介護休業法、男女雇用機会均等法等の仕事と家庭の両立支援に関する制度や仕事と家庭の両立に積極的に取り組む企業の先進事例について県ホームページを活用し広く情報提供を行うとともに、国・県の施策の最新情報、制度内容、企業の取り組み事例等をメール配信する。	0	メールマガジン発行数:12回	労働政策課	
35	仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業	0	その他事業者	企業において従業員の仕事と家庭の両立等を応援するために事業主自らが宣言した具体的な取組を県に登録し、それを広く紹介することにより、仕事と家庭の両立支援の普及を図る。	0	企業数:104 宣言数:407	労働政策課	
36	人権教育の推進	0	教員	教職員に子どもの人権に関する理解促進を図るとともに、人権教育に関する資料の作成や研修の支援を行うなど、人権尊重の精神を育む教育の充実に向けた取組を推進する。	0	・「人権教育推進の手引」作成・配布 ・子どもの人権に関する指導者用資料の作成・配布(データ配布) ・「人権教育推進のための支援訪問」の実施	教育政策課	
37	人権教育の推進	0	こども・生徒	児童生徒に子どもの人権に関する理解促進を図るとともに、人権教育に関する資料の作成を行うなど、人権尊重の精神を育む教育の充実に向けた取組を推進する。	0	・学習資料「人権の窓」の作成・配布(データ配布)	教育政策課	
38	問題行動等未然防止プログラム事業	179	教員	教職員の資質・対応力向上に向け、各学校における児童・生徒指導上の諸課題への対応や、ヤングケアラー支援に関する研修会を開催する。	—		学校安全課	

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業
 
 ③ 相談等を担う人材の育成及び確保

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	重層的支援体制整備事業交付金	392,449	市町	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	108,572	重層的支援体制整備事業を実施する市町(栃木市、市貝町、野木町の3市町)に交付	保健福祉課	
2	相談支援コーディネーター養成研修事業	1,103	その他	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	1,117	・相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21 修了者 27名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課	市町行政、社会福祉協議会職員、地域包括支援センターなどの相談支援機関職員等
3	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	179	市町	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	87	・1回目:R4.7.22 河内庁舎 大会議室 参加者約130名 ・2回目:R4.12.5 栃木県庁 大会議室1 参加者約110名	保健福祉課	
4	デジタル地域共生社会推進事業【再掲】	847	市町	ICT技術等を活用した地域における見守り等の取組の推進	2,926	・R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーの開催(参加者51名) ・「体験型相談会」の開催 県南 R4(2022).11.24 (来場者9名) 県央 R4(2022).12.14 (来場者18名) 県北 R4(2022).11.24 (来場者28名)	保健福祉課	
5	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	220	その他	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	220	・R4(2022).12.12「地域共生社会シンポジウム」開催(参加者94名) ・実践者によるリレートーク、質疑等 ・ナビゲーター:石井 大朗氏(宇都宮大学 地域デザイン科学部准教授)	保健福祉課	
6	福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	35,465	県民	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	32,745	・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 開催日 R4(2022).7.16 参加事業者数 54法人／参加者数146名 ・就職支援セミナーの開催 開催日 R4(2022).5.25、R4(2022).6.8 参加者数 延べ41名 ・福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 開催日 R4(2022).7.16 ・社会福祉従事者研修事業の実施 21研修、延べ1,211人参加	保健福祉課	
7	福祉ボランティア活動推進事業	18,231	県民	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。 また、とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	18,021	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R5(2023).1.31 参加者34名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 研修会:4会場 計4回 参加人数:計98名 ・福祉ボランティアコーディネート相談事業 来所・電話相談 2,631件	保健福祉課	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
8	ボランティア振興事業	8,288	子ども・生徒	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。 また、各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキルアップを目的にセミナーを開催する。	8,189	・福祉教育推進事業 セミナー R4(2022).8.10開催 参加者54名 国際医療福祉大学 大石准教授 権利擁護センター・ぱあとなあとしぎ 阿部 千亜紀氏 ・福祉教育推進リーダー養成研修 R4(2022).10.7開催 参加者19名 四天王寺大学 教育学部教育学科准教授 吉田 祐一郎氏 ・指定地域への助成:壬生町 ・ボランティアコーディネーションセミナー 令和4(2022).5.24 参加者17名 一般社団法人としぎ市民協働研究会 専務理事・事務局長 土崎 雄祐氏	保健福祉課	
9	従事者養成等研修	422	自立相談支援員等	相談支援員等の養成やスキルアップを目的とした研修を開催する。	422	・生活困窮者自立支援制度従事者研修 3回開催	保健福祉課	
10	民生委員研修委託事業	550	民生委員・児童委員	県内3地区において、新任・中堅民生委員の資質向上のための研修事業を実施する。	572	・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 ・R4(2022).9～R4(2022).10 (2日間/1地区) ・参加者延べ695名	保健福祉課	
11	研修関係事務費(民生委員活動強化費)	350	民生委員・児童委員	各健康福祉センターによる研修会を実施する。	252	・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 R4(2022).7～R5(2023).2(日程は各センターで設定) 参加者:県内民生委員延べ2,200名程度	保健福祉課	
12	民生委員・児童委員協力者等育成事業	176	地域住民	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員一日体験の実施を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	352	・(育成講座)有識者講座、現職民生委員による活動紹介 等 栃木県シルバー大学校 延べ4回開催 参加者331名 下野市講座 R4(2022).11.3 参加者25名 ・(民生委員一日体験) 独居高齢者宅等への訪問活動への同行 さくら市 R5.2. 26開催 参加者1名	保健福祉課	
13	栃木県孤立死防止見守り事業 (とちまる見守りネット)	17	その他事業者	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、地域住民の孤立死防止に向けて、市町及び協力事業者等による見守りを行う。	0	・協定締結事業者等:27者(+2) ・連絡協議会:1回開催	保健福祉課	
14	地域包括支援センター職員研修事業	1,825	地域包括支援センター	地域包括支援センター意義、役割、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上目的とした研修を実施する事業	746	・初任者研修の開催<1回、修了者数47人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数32人>	高齢対策課	
15	介護予防従事者研修事業	668	地域包括支援センター	介護予防プランを作成する、介護支援専門員及び地域包括支援センター職員の資質向上を図ることを目的とした研修を実施する事業	592	・初任者研修の開催<2回、修了者数97人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数49人>	高齢対策課	
16	リハビリテーション専門職等研修会事業	318	その他事業者	高齢者の生活機能低下に対しての働きかけにあたって協力が必要不可欠なりハビリテーション専門職等に対して、通所型サービス、訪問型サービス、地域ケア会議等に積極的に関与できるよう、必要な情報や知識を習得させることを目的とした研修を実施する事業	297	・リハビリテーション専門職等研修会の実施<1回、修了者数41人>	高齢対策課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
17	住民主体介護予防推進支援事業	974	市町	住民主体による介護予防に係る取り組みの促進のため、市町職員等の行政担当者に対する研修や専門職を対象としたフレイルアドバイザー養成、住民を対象としたフレイルサポーター養成を実施する事業	0	・介護予防・生活支援市町職員研修会〈1回、修了者数59人〉 ・フレイル予防アドバイザー連絡会〈1回、参加者数42人〉	高齢対策課	
18	市町担当者養成事業	410	市町	地域包括ケアシステムの構築について、住民に最も身近な市町が責任を持ってそれぞれの地域の特性を十分に活かしながらシステム構築に取り組むことができるよう、システム構築を担当する職員を対象に、地域包括ケアシステム構築の総括担当者として求められる各種マネジメントや実務担当者の実務能力を養成するための研修を実施する事業	99	・初任者研修の開催〈1回、修了者数19人〉 ・課長級研修の開催〈1回、修了者数9人〉 ・フォローアップ研修の開催〈1回、修了者数12人〉	高齢対策課	
19	認知症地域支援推進員研修事業	1,140	市町	市町が設置、運営する認知症地域支援推進員に対して、国が実施する質の確保に資する研修へ派遣することを目的とした事業	1,140	・新任者研修への派遣〈8回、修了者数34人〉 ・現任者研修への派遣〈6回、修了者数19人〉	高齢対策課	
20	認知症サポート医研修事業	2,250	医療機関	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成するため、国が実施する研修へ派遣する事業	1,550	・認知症サポーター医養成研修への派遣〈9回、修了者数31人〉	高齢対策課	
21	かかりつけ医認知症対応力向上研修事業	1,269	医療機関	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医〈かかりつけ医〉に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症サポート医との連携の下、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医の認知症対応力向上を目的とした研修を実施する事業	366	・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施〈2回、修了者数23人〉	高齢対策課	
22	医療従事者向け研修事業	3,681	医療機関	認知症の人が利用する病院の医療従事者や歯科医師、薬剤師、看護師、病院勤務以外の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施する事業	3,432	・病院勤務の医療従事者向け研修の開催〈2回、修了者数75人〉 ・歯科医師認知症対応力向上研修の開催〈1回、修了者数11人〉 ・薬剤師認知症対応力向上研修の開催〈2回、修了者数29人〉 ・看護職員認知症対応力向上研修の開催〈1回、修了者数59人〉	高齢対策課	
23	介護のお仕事魅力向上促進事業 (介護のお仕事出前講座)	4,211	こども・生徒	現役の介護福祉士が講師として県内の小・中・高を訪問し、介護の仕事の魅力ややりがい等をPRする講座を開催する事業	4,532	小学校:42校、中学校:10校、高校:3校で 延55回実施	高齢対策課	
24	介護のお仕事魅力向上促進事業 (介護のお仕事1日体験講座)	522	県民	将来の職業として介護職を考える契機と周囲の理解促進のため、高齢者の疑似体験や介護ロボット等の先進的な取組を紹介・体験する1日体験講座を実施する事業	324	開催:年2回 参加者数:延べ27人(一般11人、小学生16人)	高齢対策課	
25	介護に関する入門的研修事業	2,560	高齢者をケアする人	地域における介護人材の育成のため、県・市町が介護未経験者を対象に入門的研修を実施する事業	1,577	実施市町:8市町 県実施:2回	高齢対策課	
26	職場体験事業	1,123	県民	介護職に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に介護の仕事のやりがいを学ぶため、実際の現場を知るための職場体験及び講座を実施する事業	1,497	介護職スタート講座開催:7回、参加者66人 介護職体験事業参加者数:延べ131人(見学26人、体験105人)	高齢対策課	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
27	介護人材キャリアパス支援事業	5,000	介護等サービス事業所	介護職員に対し、適切なキャリアパス及びスキルアップを図るための研修を実施する事業	4,434	介護福祉士国家試験対策講座、小規模事業所資質向上研修、スキルアップ研修、サービス提供責任者研修、高齢者権利擁護推進研修	高齢対策課	
28	介護福祉士等修学資金貸付事業	39,600	県民	介護福祉士養成施設や福祉系高校の学生等に対して、入学準備金や介護実習費などの資金貸付を行う。	147,949	介護福祉士修学資金貸付：167名 福祉系高校修学資金貸付：25名 介護福祉士実務者研修受講資金貸付：33名	高齢対策課	
29	認知症サポーター等養成事業	129	市町	地域における認知症の普及啓発を充実させるため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの要請及び活動事例に関する報告会を開催する事業	149	・認知症サポーター養成講座の開催<16回、修了者数800名> ・キャラバン・メイト養成講座の開催<1回、修了者数46名>	高齢対策課	
30	市町認知症施策推進連絡会開催事業	123	市町	市町が実施する認知症施策の円滑な実施に向けて、有識者等の講演や、先進事例の紹介、チームオレンジコーディネーターの養成を行う研修等を実施する事業	90	・チームオレンジコーディネーター養成研修の開催<1回、15人> ・チームオレンジコーディネーターフォローアップ研修の開催<1回、20人>	高齢対策課	
31	認知症地域支援推進員活動促進事業	431	市町	認知症地域支援推進員の活動を促進するため、市町間の連携を図る連絡会の開催や、認知症地域支援推進員の役割や配置先を記載したリーフレット等を作成し、普及・啓発を図ることを目的とした事業	212	・連絡会の開催<2回、参加者数79人> ・リーフレットの印刷及び配布<10,000枚>	高齢対策課	
32	認知症初期集中支援チーム員研修事業	1,200	市町	市町が設置、運営する認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施することを目的とした事業	640	・市町職員の研修事業の参加料負担<8回、修了者数17人>	高齢対策課	
33	若年性認知症対策推進事業	1,327	高齢者をケアする人	若年性認知症支援コーディネーターを養成・配置し、若年性認知症の人やその家族、若年性認知症の人が利用する関係機関及び若年性認知症の人を雇用する企業等からの各種相談に応じ、必要な支援制度やサービス等を紹介すると共に、相談内容に応じて、医療・福祉・就労・家族等支援等とネットワークを構築し、関係機関と連携して若年性認知症の方及びその家族への支援を実施する事業	1,327	・電話相談17件 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置<1人> ・若年性認知症支援ネットワーク会議の開催<1回> ・若年性認知症支援に係る市町職員等研修会<1回、参加者数49人> ・関係機関等への支援<認定産業医研修への参加>	高齢対策課	
34	生活支援コーディネーター養成事業	1,812	県民	住民主体の助け合いによる地域づくりや、日常生活支援サービスに係る地域のニーズとボランティア、NPO等の地域資源のマッチングなどを行うために市町等に配置される生活支援コーディネーターの育成を図る研修のほか、県内の先進事例を発表するフォーラムの開催、協議体等への助言を行う生活支援体制整備アドバイザー派遣を実施する事業	701	・初任者研修の開催<1回、修了者数38人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数46人> ・住民主体の地域支え合い推進フォーラムの開催<1回、参加者数100人> ・生活支援体制アドバイザーの派遣<8市町、延べ13回>	高齢対策課	
35	認定調査員等研修事業	1,082	市町	介護保険制度を円滑かつ適正に実施するため、要介護認定関係者、介護支援専門員に対する養成等に関する研修を実施する事業	726	・認定調査員現任研修<1回、修了者数104人> ・介護認定審査会委員現任研修<1回、修了者数100人> ・主治医研修<2回、修了者数217人>	高齢対策課	
36	栃木県シニアサポーター活動推進事業	-	県民	地域における高齢者の社会参加の情報収集及び普及啓発を行う「栃木県シニアサポーター」の活動を推進	-	シニアサポーターの委嘱を行うと共に、養成研修やフォローアップ研修を実施するなど、活動を支援 令和4(2022)年度委嘱数9名(令和5(2023)年3月31日現在 56名)。	高齢対策課	栃木県老人クラブ連合会への委託 事業費19,048千円の一部

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
37	小児慢性特定疾病等自立支援事業 (とちまるピアサポート事業)	150	難病の方をケアする人	ピアサポーターを養成するための研修や資質向上のための研修を実施する。 (ピアサポーター養成講座、フォローアップ研修)	0	・ピアサポーターフォローアップ研修 2回実施	健康増進課	
38	難病相談支援センター事業 (難病相談支援員研修会参加費、ピア・サポーター養成研修会事業)	72	難病の方をケアする人	難病相談支援員やピア・サポーターの資質向上のための研修を実施する。	204	・ピアサポーター養成研修 3回実施 ・ピアサポーターフォローアップ研修 1回実施	健康増進課	
39	ピアサポーター養成事業	500	がん経験者	がん経験者がその治療体験等を活かし、患者の悩みや不安を傾聴することで患者の心理的負担を軽減する「ピアサポーター」を養成し、がん拠点病院が開催するがんサロン等において活動する。	217	研修会1回 参加者14名	健康増進課	
40	子ども若者・ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	その他	子ども若者・ひきこもり支援に携わる人材を養成する。	31,724	・ひきこもりサポーター養成研修、修了者14名 ・ひきこもり支援従事者向け研修、3回開催、修了者計114名	障害福祉課 県民協働推進課	市町担当者、民生委員等
41	医療的ケア児支援センター事業【再掲】	18,122	その他事業者	医療的ケア児支援センター事業の一環として、関係者の連携促進のための会議開催や医療的ケア児等コーディネーターをフォローアップし地域支援を促進するための研修会を開催する。	9,997	・個別支援会議等への参加による連携促進 (医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修は未実施)	障害福祉課	医療・保健・福祉・保育・教育等の支援関係者
42	医療的ケア児等支援人材養成研修事業	315	その他事業者	様々な分野で医療的ケア児支援に携わる職員が医療的ケア児を支援に係る基本的な知識等を習得するための研修を開催する。	195	オンライン開催、修了者57名	障害福祉課	医療・保健・福祉・保育・教育等の支援関係者
43	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,048	障害福祉等サービス事業所	医療的ケア児等コーディネーター養成により、身近な地域における相談支援体制を強化する。	874	修了者15名	障害福祉課	
44	相談支援従事者研修	2,466	障害福祉等サービス事業所	地域において障がい者支援に関する指導的役割を担う主任相談支援専門員を計画的に養成します。	2,466	相談支援専門員 初任者研修61名、現任研修101名、主任研修7名修了	障害福祉課	
45	高次脳機能障害支援事業(研修事業)	393	その他事業者	支援者を対象に高次脳機能障害の特性や本人・家族への対応方法等の習得を目的とした研修を開催する。	440	基礎講座207名、医療従事者研修140名	障害福祉課	市町担当者、相談支援専門員、医療従事者等の支援者
46	発達障害者支援センター事業【再掲】	1,687	その他事業者	発達障害者支援に携わる関係機関職員に対して、ペアレントプログラム指導者等の支援に関する研修等を開催する。	1,637	研修会19回 延488名	障害福祉課	保健・福祉・保育・教育等の支援関係者

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
47	権利擁護センター運営事業【再掲】	86	障害福祉等サービス事業所	障害者虐待を受けた障害者の支援や擁護者に対する支援、虐待の防止に関する広報や啓発活動を行う。	86	県政出前講座 12回(延べ参加人数487人)	障害福祉課	障害者福祉の支援関係者
48	障害者虐待防止体制整備事業	1,507	障害福祉等サービス事業所	障害者虐待の防止等の職務に携わる専門知識等を有する人材等の資質向上を図るための研修を実施する。	1,507	栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 1回	障害福祉課	
49	障害者社会参加総合推進事業(視覚障害者社会参加促進事業)	775	その他	点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成事業の実施	775	点訳奉仕員養成事業:延べ10名参加 朗読奉仕員養成事業:延べ22名参加	障害福祉課	
50	障害者社会参加総合推進事業(意思疎通支援事業)	1,284	その他	失語症者向け意思疎通支援者及び失語症者向け意思疎通支援者指導者の養成の実施	1,020	・栃木県失語症者向け意思疎通支援者養成事業研修、修了者3名 ・失語症者向け意思疎通支援者指導者研修会オンラインにて6名参加	障害福祉課	
51	障害者社会参加総合推進事業(手話通訳者養成事業)	9,443	その他	手話通訳者の養成事業の実施	3,693	新規登録者数 2名 合計 155名	障害福祉課	
52	障害者社会参加総合推進事業(要約筆記者養成事業)	4,416	その他	要約筆記者の養成事業の実施	2,350	新規登録者数 6名 合計 132名	障害福祉課	
53	障害者支援施設等職員研修	0	障害福祉等サービス事業所	障害者支援施設等職員が精神疾患を抱えている方々と専門的な立場で関わっていくために、精神疾患について基礎知識を習得するために実施。	0	研修会1回 オンライン開催 66人	精神保健福祉センター	
54	依存症支援者研修会	0	その他	依存症相談支援者の資質向上を図るために実施	0	研修会6回 ハイブリット開催 延185人	精神保健福祉センター	
55	思春期事例研究会	150	その他	思春期の心の特徴及び問題と対応についての理解を深め、思春期の相談・教育等に関わる関係者の資質向上を図るために実施	150	研修会1回 オンライン開催 111人	精神保健福祉センター	相談・教育等に関わる関係者
56	学生指導	0	こども・生徒	臨地実習として、精神保健福祉分野について学生指導を実施	0	3校 13回	精神保健福祉センター	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
57	ゲートキーパー養成研修【再掲】	0	県民	ゲートキーパーの役割について理解し、対応について学ぶ。	0	令和4年度7回実施	精神保健福祉センター	
58	自殺対策担当者研修	50	健康福祉センター、 市町等相談担当者	自殺対策についての理解および相談技術向上を図るために実施	50	研修会1回 オンライン開催 48名	精神保健福祉センター	
59	ヤングケアラー総合支援事業 (ピアサポート団体支援・育成事業)	1,005	ヤングケアラーに関するピアサポート団体(今後活動しようする方を含む)	ヤングケアラーに係るピアサポート活動の充実に向けた研修等の実施、団体間のネットワーク化支援等	0	—	こども政策課	
60	子どもの居場所担い手育成事業	504	「子どもの居場所」運営団体	要支援児童等を対象とした支援を行う「子どもの居場所」の担い手の専門性向上のための研修の実施	504	年間4回開催	こども政策課	
61	児童虐待防止対策事業 (連携強化事業)	859	児相職員、市町児童福祉主管課職員等	児童相談所及び市町の児童福祉主管課(要保護児童等対策地域協議会の調整担当機関)の相談対応力強化のための研修の実施	873	要対協専門職研修、児童福祉司任用講習会・任用前講習会等の実施	こども政策課	
62	スクールソーシャルワーカー研修会	466	○ 県スクールソーシャルワーカー ○ 市町スクールソーシャルワーカー ○ 県SSWの業務に関心のある者	○ スクールソーシャルワーカーの資質向上と業務遂行に必要な見識を高めるため研修会を実施する。 ○ 県スクールソーシャルワーカーとして活躍が期待される、福祉に関する知識や技術を備えた人材を養成するため研修会を実施する。	501	○ 県スクールソーシャルワーカー研修会 2回 ○ 新任県スクールソーシャルワーカー研修会 1回 ○ 栃木県スクールソーシャルワーカー養成研修会 3回	学校安全課	

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業    〔④ 相談しやすい環境の整備〕

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績 (R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,103	その他	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	1,117	・相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21  修了者  27名 研修日程: 上記期間のうち6日間  延べ30時間	保健福祉課	市町行政、社会福祉協議会職員、地域包括支援センターなどの相談支援機関職員等
2	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	179	市町	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	87	・1回目 : R4.7.22  河内庁舎  大会議室  参加者約130名 ・2回目 : R4.12.5  栃木県庁  大会議室1  参加者約110名	保健福祉課	
3	重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	392,449	市町	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	108,572	重層的支援体制整備事業を実施する市町(栃木市、市貝町、野木町の3市町)に交付	保健福祉課	
4	デジタル地域共生社会推進事業【再掲】	847	市町	ICT技術等を活用した地域における見守り等の取組の推進	2,926	・R4(2022).11.10「地域共生社会×デジタル技術」オンライントップセミナーの開催(参加者51名) ・「体験型相談会」の開催 県南  R4(2022).11.24  (来場者9名) 県央  R4(2022).12.14  (来場者18名) 県北  R4(2022).11.24  (来場者28名)	保健福祉課	
5	ケアラー支援基本計画策定事業費	2,401	その他	ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定。	—	—	保健福祉課	
6	小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)	280	その他事業者	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みることができる地域づくりに向けた取組を推進する。	280	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課	
7	自立相談支援事業	52,070	生活困窮者	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	34,627	・新規相談受付件数435件 ・プラン作成件数54件 ・就労支援対象者数39人(県実施分)	保健福祉課	
8	学習支援等事業	23,603	生活困窮者	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	33,161	・利用者数  133名(県実施分)	保健福祉課	
9	家計相談支援事業	146	生活困窮者	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	0	・利用件数  41件(県実施分)	保健福祉課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
10	連絡調整会議の実施	10	市町	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	0	・自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催(オンライン開催)	保健福祉課	
11	高齢者虐待防止推進事業 【再掲】	22	市町	虐待対応プロセスの適切な管理方法と関係機関との協力体制を構築するための知識・技術の習得を目的とした研修を実施する事業	20	開催:年1回	高齢対策課	
12	地域包括支援センター職員研修事業 【再掲】	1,825	地域包括支援センター	地域包括支援センター意義、役割、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上目的とした研修を実施する事業	746	・初任者研修の開催<1回、修了者数47人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数32人>	高齢対策課	
13	介護予防従事者研修事業 【再掲】	668	地域包括支援センター	介護予防プランを作成する、介護支援専門員及び地域包括支援センター職員の資質向上を図ることを目的とした研修を実施する事業	592	・初任者研修の開催<2回、修了者数97人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数49人>	高齢対策課	
14	リハビリテーション専門職等研修会事業 【再掲】	318	その他事業者	高齢者の生活機能低下に対しての働きかけにあたって協力が必要不可欠なりハビリテーション専門職等に対して、通所型サービス、訪問型サービス、地域ケア会議等に積極的に関与できるよう、必要な情報や知識を習得させることを目的とした研修を実施する事業	297	・リハビリテーション専門職等研修会の実施<1回、修了者数41人>	高齢対策課	
15	住民主体介護予防推進支援事業 【再掲】	974	市町	住民主体による介護予防に係る取り組みの促進のため、市町職員等の行政担当者に対する研修や専門職を対象としたフレイルアドバイザー養成、住民を対象としたフレイルサポーター養成を実施する事業	0	・介護予防・生活支援市町職員研修会<1回、修了者数59人> ・フレイル予防アドバイザー連絡会<1回、参加者数42人>	高齢対策課	
16	市町担当者養成事業 【再掲】	410	市町	地域包括ケアシステムの構築について、住民に最も身近な市町が責任を持ってそれぞれの地域の特性を十分に活かしながらシステム構築に取り組むことができるよう、システム構築を担当する職員を対象に、地域包括ケアシステム構築の総括担当者として求められる各種マネジメントや実務担当者の実務能力を養成するための研修を実施する事業	99	・初任者研修の開催<1回、修了者数19人> ・課長級研修の開催<1回、修了者数9人> ・フォローアップ研修の開催<1回、修了者数12人>	高齢対策課	
17	生活支援コーディネーター養成事業	1,812	その他	住民主体の助け合いによる地域づくりや、日常の生活支援サービスに係る地域のニーズとボランティア、NPO等の地域資源のマッチングなどを行うために市町等に配置される生活支援コーディネーターの育成を図る研修のほか、県内の先進事例を発表するフォーラムの開催、協議体等への助言を行う生活支援体制整備アドバイザー派遣を実施する事業	701	・初任者研修の開催<1回、修了者数38人> ・現任者研修の開催<1回、修了者数46人> ・住民主体の地域支え合い推進フォーラムの開催<1回、参加者数100人> ・生活支援体制アドバイザーの派遣<8市町、延べ13回>	高齢対策課	
18	認知症地域支援推進員研修事業 【再掲】	1,140	市町	市町が設置、運営する認知症地域支援推進員に対して、国が実施する質の確保に資する研修へ派遣することを目的とした事業	1,140	・新任者研修への派遣<8回、修了者数34人> ・現任者研修への派遣<6回、修了者数19人>	高齢対策課	
19	認知症サポート医研修事業 【再掲】	2,250	医療機関	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成するため、国が実施する研修へ派遣する事業	1,550	・認知症サポーター医養成研修への派遣<9回、修了者数31人>	高齢対策課	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
20	かかりつけ医認知症対応力向上研修事業【再掲】	1,269	医療機関	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症サポート医との連携の下、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医の認知症対応力向上を目的とした研修を実施する事業	366	・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施(2回、修了者数23人)	高齢対策課	
21	医療従事者向け研修事業【再掲】	3,681	医療機関	認知症の人が利用する病院の医療従事者や歯科医師、薬剤師、看護師、病院勤務以外の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施する事業	3,432	・病院勤務の医療従事者向け研修の開催(2回、修了者数75人) ・歯科医師認知症対応力向上研修の開催(1回、修了者数11人) ・薬剤師認知症対応力向上研修の開催(2回、修了者数29人) ・看護職員認知症対応力向上研修の開催(1回、修了者数59人)	高齢対策課	
22	介護福祉士等修学資金貸付事業	39,600	県民	介護福祉士養成施設や福祉系高校の学生等に対して、入学準備金や介護実習費などの資金貸付を行う。	147,949	介護福祉士修学資金貸付 : 167名 福祉系高校修学資金貸付 : 25名 介護福祉士実務者研修受講資金貸付: 33名	高齢対策課	
23	認知症医療連携体制構築事業費	3,723	医療機関	認知症を早期に発見し、診断することが重要であることから、それらに対応する認知症サポート医等をとちぎオレンジドクターとして登録し、ポスター等により周知するとともに県内全域に認知症の初期から中等度の症状等に対応できる認知症医療連携体制の構築を目的とした事業	2,908	・研修会の開催(2回、参加者数155人) ・新規登録者数22名(登録証を作成・配布) ・ポスターの印刷及び配布(7,000枚) ・リーフレットの印刷及び配布(78,000枚)	高齢対策課	
24	認知症介護研修事業【再掲】	5,403	その他事業者	認知症保健施設・事業所等に従事する介護職員に対し、認知症高齢者への介護サービスの向上を図るため、認知症介護に係る各種研修を実施し、認知症高齢者への介護サービスの向上を目指すことを目的とした事業	5,533	・認知症介護基礎研修の開催(eラーニング、修了者数362人) ・認知症介護実践研修(実践者研修)の開催(2回、修了者数145人) ・認知症介護実践研修(リーダー研修)の開催(1回、修了者数25人) ・認知症対応型サービス事業開設者研修の開催(1回、修了者数5人) ・認知症対応型サービス事業管理者研修の開催(2回、修了者数36人) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の開催(1回、修了者数15人) ・認知症介護指導者養成研修への派遣(1回、修了者数1人) ・認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣(1回、修了者数1人)	高齢対策課	
25	市民後見推進事業	634	市町	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い成年後見制度の必要性は一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれることから、弁護士などの専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を中心とした支援体制を構築するため、市町における市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業	407	・県内市町へ補助金を交付(4市町へ補助)	高齢対策課	
26	認知症電話相談事業	1,886	高齢者をケアする人	認知症の人やその家族が抱える不安や悩みなどの相談に対し、地域包括支援センターなど関係機関の案内や認知症介護に関する助言、介護サービスの利用方法などの支援を実施する事業	1,984	・電話相談138件 ・来所相談82件	高齢対策課	
27	若年性認知症対策推進事業	1,327	高齢者をケアする人	若年性認知症支援コーディネーターを養成・配置し、若年性認知症の人やその家族、若年性認知症の人が利用する関係機関及び若年性認知症の人を雇用する企業等からの各種相談に応じ、必要な支援制度やサービス等を紹介すると共に、相談内容に応じて、医療・福祉・就労・家族等支援等とネットワークを構築し、関係機関と連携して若年性認知症の方及びその家族への支援を実施する事業	1,327	・電話相談17件 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置(1人) ・若年性認知症支援ネットワーク会議の開催(1回) ・若年性認知症支援に係る市町職員等研修会(1回、参加者数49人) ・関係機関等への支援(認定産業医研修への参加)	高齢対策課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
28	認知症疾患医療センター運営事業	21,450	高齢者をケアする人	認知症疾患に関する鑑別診断と初期対応、周辺症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者等への研修を行い、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで、必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る事業	21,450	・認知症疾患医療センターの指定(10病院)	高齢対策課	
29	とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業		－その他	多岐にわたる高齢者の社会参加ニーズに対応するため総合相談窓口を設置するほか、シニアの社会参加を促進するため、シニア世代を対象とした社会参加に関するセミナーを実施		－総合相談窓口については、令和4年度 367名が利用し、シニアセミナーについては、計12回開催	高齢対策課	栃木県老人クラブ連合会への委託 事業費19,048千円の一部
30	元気シニア活躍応援窓口設置支援事業		－その他	シニアの社会参加活動に関する案内を行う「元気シニア活躍応援窓口」について、各市町老人クラブ連合会事務局への設置を支援し、意欲のあるシニアが活動を始めるためのサポートを身近な地域でも受けられるよう体制を整備		高齢者に身近な市町の老連事務局への相談窓口の設置等に取り組むことで、高齢者の社会貢献活動への参加の機運醸成が図られた。令和4(2022)年度設置数は1市2町(累計18市町設置)。	高齢対策課	栃木県老人クラブ連合会への委託 事業費19,048千円の一部
31	小児慢性特定疾病等自立支援事業 (療育相談事業、巡回相談事業、とちまるピアサポート事業)	438	難病の方をケアする人	患者家族の不安や悩みの解消のため、保健師等による訪問相談やピアサポーターによる精神的支援等を実施する。	508	・R4年度相談件数 166人 (健康福祉センターの訪問相談、ピアサポーター相談の合計)	健康増進課	
32	小児慢性特定疾病等自立支援事業 (小児慢性特定疾病自立訓練事業)	406	難病の方をケアする人	患者家族を対象とした疾病の管理方法の習得を目的とした相互交流の場の提供等を実施する。	300	・アレルギー疾患児における緊急時の対応や吸入指導、スキンケアなどをテーマとしたwebセミナーを開催(講義及びレクリエーション)	健康増進課	
33	難病患者地域支援対策推進事業 (在宅療養支援計画策定・評価、在宅難病患者訪問相談事業、在宅難病患者支援事業)	2,231	難病の方をケアする人	患者家族の不安や悩みを解消し、地域で安心して療養できるよう、関係機関と連携しながら相談支援等を実施する。	2,108	・健康福祉センターの訪問相談延べ人数 443人 ・難病団体主催による医療相談、研修会等参加者 1,537人	健康増進課	
34	難病相談支援センター事業 (各種相談支援事業、患者家族交流会事業、ピア・サポート事業)	3,315	難病の方をケアする人	患者家族の療養上、日常生活上の不安や悩みの解消のため、難病相談支援員による相談対応、ピア・サポーターによる精神的支援等を実施する。	3,130	・R4年度相談件数 702人 (相談支援員への相談、医療相談、ピアサポーター相談の合計)	健康増進課	
35	子ども若者・ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	こども・生徒	「栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センター」に相談窓口を設置し、家族等からの相談全般を受け付け、適切な指導・助言などを行う。	31,724	相談件数4,986件	障害福祉課 県民協働推進課	
36	障害者相談支援体制推進事業【再掲】	7,392	市町	地域の相談支援体制の充実・強化を図る障害者相談支援協働コーディネーターを配置し、市町における基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の整備促進・機能強化を図る。	7,392	・基幹相談支援センター設置済み市町:18市町 ・地域生活支援拠点等整備済み市町:21市町	障害福祉課	
37	医療的ケア児支援センター事業【再掲】	18,122	医療的ケア児等	医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児やその家族、関係者からの相談に応じ、専門的な立場から情報提供や助言等の支援を行うとともに、家族同士が交流できる機会を開催する。	9,997	・相談件数332件 ・家族交流会、参加者約100人(ボランティア含む)	障害福祉課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
38	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,048	障害福祉等サービス事業所	医療的ケア児等コーディネーター養成により、身近な地域における相談支援体制を強化する。	874	修了者15名	障害福祉課	
39	権利擁護センター運営事業【再掲】	86	障害者をケアする人	障害者虐待を受けた障害者に関する各般の問題及び養護者に対する支援に関し、相談に応じる。	86	相談員1名配置 相談件数52件(延べ相談回数170回)	障害福祉課	
40	障害者相談会・研修会開催事業(知的障害者向け)	188	障害者をケアする人	知的障害者の生活、就労、医療、教育に関する相談会・研修会の実施	188	4回実施、延べ85名参加	障害福祉課	
41	障害者相談会・研修会開催事業(聴覚障害者向け)	810	障害者	ろうあ者が社会生活に必要な知識や中途失聴・難聴者に対する相談会や手話講習会の実施	810	194回実施、延べ1,981人参加	障害福祉課	
42	障害者社会参加総合推進事業(視覚障害者社会参加促進事業)	3,982	障害者	障害者相談会・研修会開催事業(中途失明者への助言、訓練等)、視覚障害者生活訓練事業(視覚障害者に対する生活機器等の講習会の実施)、視覚障害者社会・日常生活支援事業(視覚障害者に対する社会生活に必要な知識習得のための交流会等の実施)の実施	3,982	障害者相談会・研修会開催事業:延べ11名参加 視覚障害者生活訓練事業:延べ34名参加 視覚障害者社会・日常生活支援事業:460名参加	障害福祉課	
43	障害者社会参加促進事業	10,365	障害者	身体障害者総合相談事業(身体障害者の結婚、就職、介護、住居、日常生活等に関する相談)、障害者110番運営事業(障害者の権利擁護に係る相談に応じるため、相談員及び弁護士等の専門家による支援)、障害者社会参加支援事業(社会参加を促進するための借り上げバスの借上料等の助成)の実施	10,045	身体障害者総合相談事業:相談件数280件 障害者110番運営事業:相談件数22件 障害者社会参加支援事業:助成件数8件、延べ10台分	障害福祉課	
44	ヤングケアラー総合支援事業(子育て世帯訪問支援事業)【再掲】	8,303	市町	ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に、必要な家事・育児支援を行う訪問支援員を派遣する市町に対する助成	0	—	こども政策課	
45	「ベルヴィー」摂食障害者家族教室	90	県民	摂食障害の問題で悩む家族のためのグループミーティング	90	12回実施 延べ64人参加	精神保健福祉センター	
46	「ガイドポスト」薬物依存を家族と共に考える会	20	県民	家族に対する心理教育的アプローチにより、薬物依存症についての正しい知識の獲得、回復に繋がる対応を学ぶとともに、家族同士の情緒的な相互サポート	20	11回実施 延べ41人参加	精神保健福祉センター	
47	ギャンブル等依存症家族教室	0	県民	ギャンブル問題を有する者の家族等がギャンブル等依存症について正しい知識を持ち、回復につながる対応を学ぶ。	0	2回実施 延べ17人参加	精神保健福祉センター	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
48	頻回自傷・未遂者家族教室(スキルアップ家族教室)	0	県民	頻回な自傷または自殺未遂者の家族に対し、自傷行為に関する心理教育や当事者の理解を深めるために行う。	0	9回実施 延べ15人参加	精神保健福祉センター	
49	特定相談事業	0	県民	頻回自傷・未遂者等の本人及びその家族を対象に、特定相談日を設けて実施	0	13回実施 延べ105人参加	精神保健福祉センター	
50	とちぎ男女共同参画センターにおける相談支援	38,190	県民	とちぎ男女共同参画センターにおいて、総合相談を実施する。	34,404	・電話相談:4,265件 ・面接相談:116件 ・男性相談:225件	人権男女共同参画課	
51	勤労者生活資金	20,255	県民	県内の勤労者及び失業者に生活資金を融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るとともに、失業者の求職活動に専念する機会の確保に寄与する。	21,460	貸付件数:3件(2,770千円)	労働政策課	
52	とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業	17,931	県民	現在、職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材確保	17,889	新規就業者:225名 ・セミナー・出張相談 51回 ・合同面接会 3回 ・ミニ合同面接会 25回	労働政策課	
53	学卒者就職支援事業	1,907	こども・生徒	就職を考えている高校生の保護者・生徒に対する合同企業説明会の開催等	1,146	合同企業説明会を2回(7月、2月)開催 ・企業 60社 ・保護者・生徒 60名	労働政策課	
54	とちぎインターンシップフェア開催事業	3,091	大学生等	県内企業が実施するインターンシップへの学生の参加を促進し、県内企業への就職につなげる。	3,077	インターンシップフェアを1回(7月)開催 ・企業 46社 ・大学生等 86名	労働政策課	
55	UIJターン就職促進事業	4,497	大学生等	首都圏で就学する本県出身者をはじめ、本県企業に関心のある学生等のUIJターン就職を促進するため、学生と県内企業の交流会、UIターン就職促進協定締結校と県内企業の情報交換会、合同企業説明会等を実施し、マッチング支援を行う。	4,491	大規模交流会(とちぎ企業研究ガーデン)を2回(6月、11月)開催 ・企業 38社、大学生等 18名 小規模交流会(とちまる就活カフェ)を11回(6月～2月)開催 ・企業49社、大学生等 111名 就職促進協定校と県内企業との情報交換会を2回(8月、11月)開催 ・学校 54校、企業 52社 とちぎUIJターン合同企業説明会を1回(3月)開催 ・企業 47社、大学生等 36名	労働政策課	
56	とちぎ未来人材応援事業	4,960	大学生等	大学・短大等の学生が、県内企業の対象業種(県内に本社等が所在する製造業、卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業)に就職した場合に、奨学金返還を支援する。	2,789	応募者61名、認定者61名	労働政策課	
57	障害者就業体験事業	1,881	障害者	就職を希望する障害者に2週間程度の就労を体験する機会を提供し、働くことの体験から障害者の就労のきっかけづくりや就労意欲の向上へ繋げ、また受け入れる県内協力事業所にも共に働く体験から障害者雇用に対する理解を深めてもらい、障害者の雇用促進と就労の安定を図る。	2,182	受入れ協力事業所 898社(累計) 障害者 147名 うち就職者数 99名	労働政策課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
58	離職者を対象とした就職訓練	448,895	離職者	離職者を対象として、民間教育訓練機関に委託し、OA事務、介護、情報処理等の職業訓練を実施する。	305,198	訓練科:長期28コース、短期73コース 入校生:978名	労働政策課	
59	障害者を対象とした就職訓練	17,744	障害者	障害者を対象として、社会福祉法人等に委託し、OA事務、製造等の職業訓練を実施する。	10,159	訓練科:13コース 入校生:29名	労働政策課	
60	スクールソーシャルワーカー活用事業	101,418	宇都宮市を除く公立小・中学校、義務教育学校、県立中学校、県立高校、県立特別支援学校	様々な課題を抱えた児童生徒の置かれた環境の改善を図るため、県スクールソーシャルワーカーを全中学校区(宇都宮市を除く)及び県立学校に配置し、関係機関等と連携しながら福祉的な支援が必要な家庭への支援体制を構築する。	109,508	○ 学校訪問:7,225回(個別事案への助言、児童生徒の観察支援、保護者の相談対応等) ○ ケース会議:300回(学校、関係機関が開催するケース会議への出席) ○ 家庭訪問:827回(児童生徒、保護者の家庭訪問による相談支援) ○ 関係機関訪問:489回(市町教委、福祉部局、警察等への訪問による情報交換等) ○ 電話来校相談:846回(児童生徒、保護者等への相談対応等) ○ 研修会講師:198回(学校等が主催する研修会での講話、指導助言) (2) 主な相談・支援の内容 ○ 不登校:10,042件 ○ 家族環境:8,429件 ○ 発達障害:3,338件 ○ 集団不適応:3,170件	学校安全課	
61	SNSを活用した相談事業	8,749	市町立中学校・義務教育学校、県立学校、私立中学校・高等学校等に在席する生徒	生徒が抱える悩み等の深刻化を防止するため、専門業者への委託によりSNS(LINE)を活用した相談体制を構築する。	9,691	○ 相談日数:63日間 ○ 登録者数:371人 ○ 相談対応数:635件 ○ 主な相談内容 友人関係:85件、心身の健康・保健:62件、学業進路:50件	学校安全課	市町立中学校及び義務教育学校(後期課程)151校、県立学校87校【県立附属中学校、県立高等学校、県立特別支援学校(中・高等部)】、宇都宮大学共同教育学部附属中学校・特別支援学校(中学部・高等部)、私立中学校・高等学校16校に在籍する生徒とする(約110,000人)。
62	スクールカウンセラー等活用事業	214,227	小中学校の児童生徒及び保護者等	スクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制の充実及び児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図る。	217,503	原則、中学校を拠点校、その学校区の小学校を対象校とし、全公立小・中学校に配置している。	義務教育課	
63	スクールカウンセラー等活用事業	40,682	県立高等学校	学校の教育相談体制の充実を図るために、県立高等学校にスクールカウンセラー等の配置を行う。	33,353	県立高等学校41校に対して、スクールカウンセラー等を配置した。	高校教育課	

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業
 
 〔⑤ 関係機関への助言・情報提供〕

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績 (R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,103	その他	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	1,117	・相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21 修了者 27名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課	
2	社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	1,804	地域住民	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	1,908	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R5(2023).2.16 栃木県総合文化センター特別会議室 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した18法人18取組から、4つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 講師 (特非)全国コミュニティライフサポートセンター 出版・販売グループ長 宇城 絵美 氏	保健福祉課	
3	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	179	市町	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	87	・1回目：R4.7.22 河内庁舎 大会議室 参加者約130名 ・2回目：R4.12.5 栃木県庁 大会議室1 参加者約110名	保健福祉課	
4	小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	280	地域住民	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みることのできる地域づくりに向けた取組を推進する。	280	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課	
5	市町認知症施策推進連絡会開催事業【再掲】	123	市町	市町が実施する認知症施策の円滑な実施に向けて、有識者等の講演や、先進事例の紹介、チームオレンジコーディネーターの養成を行う研修等を実施する事業	90	・チームオレンジコーディネーター養成研修の開催〈1回、15人〉 ・チームオレンジコーディネーターフォローアップ研修の開催〈1回、20人〉	高齢対策課	
6	認知症地域支援推進員活動促進事業【再掲】	431	市町	認知症地域支援推進員の活動を促進するため、市町間の連携を図る連絡会の開催や、認知症地域支援推進員の役割や配置先を記載したリーフレット等を作成し、普及・啓発を図ることを目的とした事業	212	・連絡会の開催〈2回、参加者数79人〉 ・リーフレットの印刷及び配布〈10,000枚〉	高齢対策課	
7	出張どこでも認知症カフェ開催事業	410	市町	各市町において、認知症の本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映できるよう、認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合い、自分たちのこれからのよりよい暮らし、暮らしやすい地域の在り方を一緒に話し合う場である本人ミーティングの取り組みを実施することが求められていることから、認知症の本人による本人ミーティングを参加者がくつろいで話せるよう、なじみのある認知症カフェ形式で開催することで、各市町における本人ミーティング開催に向けた支援を図る事業	242	・出張どこでも認知症カフェの開催〈2回、参加者数75人〉	高齢対策課	
8	介護サービス情報の公表	0	高齢者をケアする人	県が報告を受けた介護サービスに係る情報を公表することにより、利用者の介護サービス事業所等の選択を支援	0	介護サービス情報公表システム及び県ホームページに掲載	高齢対策課	



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
9	有料老人ホーム等に係る情報の公表	0	高齢者をケアする人	有料老人ホームに係る情報を公表することにより、利用者の介護施設等の選択を支援	0	介護サービス情報公表システム及び県ホームページに掲載	高齢対策課	
10	介護サービス事業所等に係る情報の公表	0	高齢者をケアする人	県及び市町(宇都宮市除く)が指定等を行った介護サービス事業所等に係る情報を公表することにより、利用者の介護サービス事業所等の選択を支援	0	県ホームページに掲載	高齢対策課	
11	地域課題分析支援事業	754	市町	市町が保険者機能を発揮し、高齢者の自立支援・重度化防止等に資する取組を実施するために、現状分析、実態把握、地域課題分析等を支援するために県職員の市町訪問及び助言者の派遣を行う事業	0	厚生労働省事業「地域づくり加速化事業」に参加し、市町への伴走支援を行った。(1市町)	高齢対策課	
12	子ども若者・ひきこもり対策推進事業(再掲)	31,724	こども・生徒	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者等に対する総合的な支援を実施することを目的とした栃木県子ども・若者支援地域協議会を運営し、必要に応じ個別ケース会議を開催する。	31,724	・栃木県子ども・若者支援地域協議会、書面開催 ・個別ケース会議、521回開催	障害福祉課 県民協働推進課	教育、福祉、保健、医療、雇用等の関係機関
13	障害者相談支援体制推進事業(再掲)	7,392	障害福祉等サービス事業所	障害者相談支援協働コーディネーターを配置し、困難事例や地域課題・ニーズの抽出に対する指導・助言などのスーパーバイズを行う。	7,392	スーパーバイズ延べ96件	障害福祉課	
14	医療的ケア児支援センター事業(再掲)	18,122	障害福祉等サービス事業所	関係者からの相談や個別支援会議等において、医療的ケア児等支援センターから関係者に対し、情報提供や助言等を行う。	9,997	関係者からの相談件数 53件	障害福祉課	医療・保健・福祉・保育・教育等の支援関係者
15	発達障害者支援センター事業(再掲)	1,687	障害者をケアする人	発達障害者支援に携わる関係機関に対して発達障害に関する支援に関する研修会の開催や、関係機関に対して事例検討等の開催のために講師を派遣する。	1,637	講師派遣14回	障害福祉課	保健・福祉・保育・教育等の支援関係者
16	権利擁護センター運営事業(再掲)	86	障害者をケアする人	障害者虐待を受けた障害者の支援及び養護者に対する支援のため、情報の提供、助言、関係機関との連携を行う。	86	相談員1名配置 相談件数52件(延べ相談回数170回)	障害福祉課	
17	精神保健コンサルテーション	229	健康福祉センター、市町、その他関係機関の職員	地域精神保健活動における処遇困難事例に対してコンサルテーションという手法を用いて支援する。	100	令和4年度実績 5回	精神保健福祉センター	相談支援関係者
18	地域自殺関連コンサルテーション	0	健康福祉センター、市町、その他関係機関の職員	自殺既遂、未遂、頻回重傷自傷行為、自死遺族事例など自殺に関連する事例で地域に対してコンサルテーションを行う。	0	令和4年度実績 4回	精神保健福祉センター	相談支援関係者

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
19	ヤングケアラー総合支援事業 (市町支援窓口設置事業)	3,235	市町	ヤングケアラーへの支援において中核的な役割を担う市町への指導助言や情報提供等を担うヤングケアラー・コーディネーターの配置	2,678	こども政策課内にヤングケアラー・コーディネーターを1名配置し、市町への指導助言、情報提供等を実施	こども政策課	
20	とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費	16,238	その他	栃木県青少年育成県民会議(公益財団法人とちぎ未来づくり財団)が実施する青少年健全育成に係る事業に対する助成	16,669	(ケアラー、ヤングケアラーに関する直接的な事業は無し)	県民協働推進課	

栃木県ケアラー支援推進計画(仮称)に関連する事業    【⑥ 事業者等が行う活動への支援】

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
1	相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,103	その他	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	1,117	・相談支援コーディネーター養成研修 R4(2022).9.12～R5(2023).1.21 修了者 27名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課	
2	社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業【再掲】	1,804	社会福祉法人	社会福祉法人等による公益的な取組をはじめとする、地域における様々な支え合い活動に関して優良な取組を行う社会福祉法人等の表彰を実施し、事例を広く収集・発信することにより、県内各地の活動の促進を図る。	1,908	・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R5(2023).2.16 栃木県総合文化センター特別会議室 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した18法人18取組から、4つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 講師 (特非)全国コミュニティライフサポートセンター 出版・販売グループ長 宇城 絵美 氏	保健福祉課	
3	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	179	市町	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	87	・1回目:R4.7.22 河内庁舎 大会議室 参加者約130名 ・2回目:R4.12.5 栃木県庁 大会議室1 参加者約110名	保健福祉課	
4	小地域福祉活動推進モデル事業(地域福祉等推進特別支援事業)	280	社会福祉協議会	市町社会福祉協議会を通じてモデル地域を選定し、「地域共生社会」の実現に向けて、あらゆる住民が支え合いながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域住民等による身近な圏域における地域生活課題の把握・解決を試みる事ができる地域づくりに向けた取組を推進する。	280	・足利市社会福祉協議会 アドバイザー(四天王寺大学准教授)による講義等 ・芳賀町社会福祉協議会 アドバイザー(NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事)による講義等	保健福祉課	
5	重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	392,449	市町	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	108,572	重層的支援体制整備事業を実施する市町(栃木市、市貝町、野木町の3市町)に交付	保健福祉課	
6	老人クラブ支援事業	37,073	高齢者	老人クラブ(栃木県老人クラブ連合会、市町老人クラブ連合会、単位老人クラブ)に対して、生きがい対策事業を推進するための各種活動等を支援	37,697	老人クラブの育成指導や加入促進事業等を支援することにより、活動促進	高齢対策課	
7	シルバー人材センター支援事業	8,484	高齢者	栃木県シルバー人材センター連合会に対して、県下全域で円滑かつ効率的なシルバー人材センター事業が展開されるよう支援	8,484	各市町シルバー人材センター連合会の活動及び拠点シルバーを取りまとめる連合会の運営の支援 会員数:令和3年度 9,116名、令和4年度 8,814名	高齢対策課	
9	やってみっぺいちご隊活動事業	-	- 高齢者	活動意欲があるシニア世代の方を「やってみっぺいちご隊」として募集・登録し、社会参加活動への意識を高めて地域で活躍してもらうことで、生涯現役社会の実現に向けた機運醸成と社会参加活動へのきっかけづくりに取組	-	積極的に社会参加し、地域づくりの担い手として活躍する高齢者を「やってみっぺいちご隊」として募集・登録を実施 令和4(2022)年度登録者数(令和4(2022)年4月1日～令和5(2023)年3月31日)2,925人	高齢対策課	栃木県老人クラブ連合会への委託 事業費19,048千円の一部
10	元気シニア活躍推進モデル事業	-	- 高齢者	高齢者が身近な地域で継続的に社会参加することができる環境づくりのため、社会貢献活動等をモデル活動として実施し、活動の進め方や課題解決の方法を検証するとともに、その情報を各地域で共有することで、魅力ある社会参加活動の普及と活動意欲のある高齢者の活躍を推進	-	各活動に対し伴走型の支援を行った結果、すべてのモデルにおいて着実に取組が実施(令和4(2022)年度は5団体の事業を選定)。また、中間報告会では、取組初年度の総括及び翌年度へ向けての課題の共有、活動の方向性の確認を行い、今後の取組につなげた。	高齢対策課	栃木県老人クラブ連合会への委託 事業費19,048千円の一部



No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
11	出張どこでも認知症カフェ開催事業【再掲】	410	高齢者をケアする人	各市町において、認知症の本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映できるよう、認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合い、自分たちのこれからのよりよい暮らし、暮らしやすい地域の在り方を一緒に話し合う場である本人ミーティングの取り組みを実施することが求められていることから、認知症の本人による本人ミーティングを参加者がくつろいで話せるよう、なじみのある認知症カフェ形式で開催することで、各市町における本人ミーティング開催に向けた支援を図る事業	242	・出張どこでも認知症カフェの開催〈2回、参加者数75人〉	高齢対策課	
12	認知症高齢者の見守り事業	0	高齢者をケアする人	全国、県内で認知症高齢者の行方不明、身元不明者の保護等が発覚したい際に、当該市町からの要請に基づき、各種情報提供のネットワーク構築に係る事業	0	・行方不明者、身元不明の認知症高齢者について、各市町の求めにより、都道府県、県内市町へその情報について情報提供を行った。	高齢対策課	
13	低所得者等利用者負担対策事業	5,848	市町	介護サービスを利用する低所得者について、利用者負担の軽減措置を講じる市町に対し、経費の一部を助成する事業	5,299	・各市町へ助成を行った〈15市町〉	高齢対策課	
14	老人保健福祉施設整備助成事業	810,000	介護等サービス事業所	常時の介護を要し、居宅で介護を受けることが困難な高齢者のための特別養護老人ホームや、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者のための養護老人ホームの整備に対して助成する。	226,800	1市1町(2箇所)における整備を助成	高齢対策課	
15	介護基盤整備等事業	1,284,200	介護等サービス事業所	地域密着型介護サービス施設等の整備に対して助成する。	738,000	5市町(11箇所)における整備を助成	高齢対策課	
16	開設準備経費助成事業	867,488	介護等サービス事業所	特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費を助成する。	390,280	8市町(15箇所)における整備を助成	高齢対策課	
17	医療的ケア児支援人材育成事業(再掲)	3,892	障害福祉等サービス事業所	喀痰吸引等研修(基本研修)に介護職員等を派遣する際の受講費を助成するとともに、喀痰吸引等研修(実地研修)実施する事業所に指導看護師を派遣する、	730	・喀痰吸引等研修(基本研修)の受講費用の助成、7事業所15名 ・喀痰吸引等研修(実地研修)への指導看護師派遣、1事業所5名	障害福祉課	
18	短期入所事業所整備促進事業	5,000	障害福祉等サービス事業所	短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成	3,218	医療型短期入所事業所、1施設 福祉型短期入所事業所、3施設	障害福祉課	
19	障害福祉サービス事業所等整備事業 障害児施設整備事業	638,240	障害福祉等サービス事業所	社会福祉法人等が整備する障害福祉サービス事業所等の整備等に要する費用の助成	248,883	障害者支援施設の建替 1件 障害福祉サービス事業所新築 1件 グループホーム新築 1件 放課後等デイサービス耐震化 1件 ほか	障害福祉課	

No	事業名等	R5(2023)年度 当初予算額 (千円)	事業の主な対象者	事業概要等	R4(2022)年度 実績額 (千円)	令和4(2022)年度実績(R5(2023).3月末現在)	所管課	備考
20	視聴覚障害者情報提供施設運営時 行(手話通訳・要約筆記者派遣事業)	3,992	障害者	障害者福祉団体が開催する講習会やイベント等に手話通訳・ 要約筆記者を派遣する	2,342	派遣実績 ・手話通訳者:34件 97人 ・要約筆記者:11件 40人	障害福祉課	
21	民間団体支援事業(断酒ホトギス 会)	350	その他	依存症関連問題の相談活動や市民公開講座実施等に要する 経費への支援	350	市民公開講座 1回 パンフレット作成	精神保健福祉 センター	
22	働き方改革推進サポート講座	962	その他事業者	企業内で働き方改革を推進する担当者が抱える課題等の解 決をサポートするための研修、事例発表及びワークショップを 開催し、企業内の働き方改革を支援する。	987	開催回数:2回(オンライン) 人・企業数:54名45社	労働政策課	
23	女性が働きやすい企業推進事業アド バイザー派遣	7,381	その他事業者	女性活躍推進、仕事と子育ての両立を一体的に支援するた め、県内企業に社会保険労務士や中小企業診断士等のアド バイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定や取組の実 施、各種認定の取得を支援する。	5,341	派遣企業:延べ87社	労働政策課	
24	～はじめてのテレワーク～テレワーク 導入支援	1,942	その他事業者	県内企業に労務管理に関する専門家を派遣し、当該企業のテ レワーク導入にあたっての課題を診断し、改善点を具体的に 指摘・助言することにより、テレワークの導入を促進する。	2,081	派遣企業:13社	労働政策課	
25	障害者雇用・定着支援強化事業	9,957	県内に本社を置く企業等	障害者雇用コーディネーターを配置し県内企業等を訪問する ことで、障害者雇用の普及促進や課題等の情報収集を行うと ともに、コンサルティングやセミナー実施により県内事業所 における障害者雇用率の向上並びに職場定着を図るもの	9,888	障害者雇用サポートセミナーを3回(9月、11月、1月)開催 ・人事担当者等 90名  情報収集 245社 コンサルティング 23社	労働政策課	